

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月 7日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cleanup.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成15年11月 7日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	56,604	6.5	4,513	0.1	4,395	1.2
14年 9月中間期	53,136	4.9	4,518	41.0	4,447	36.8
15年 3月期	107,516	-	7,924	-	7,806	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,196	1.5	44.93	-
14年 9月中間期	2,165	42.8	44.25	-
15年 3月期	3,407	-	68.84	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
15年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 48,900,058株 14年 9月中間期 48,936,698株
15年 3月期 48,921,838株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	82,315	55,297	67.2	1,130.92
14年 9月中間期	78,636	52,473	66.7	1,072.33
15年 3月期	79,809	53,348	66.8	1,090.05

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 48,895,678株 14年 9月中間期 48,934,158株
15年 3月期 48,904,438株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,844	1,559	985	17,235
14年 9月中間期	3,863	954	1,055	16,581
15年 3月期	8,838	3,094	2,532	17,934

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	112,000	8,000	3,600

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円63銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。
上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)は、厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は、厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は、当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)およびクリナップテクノ(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

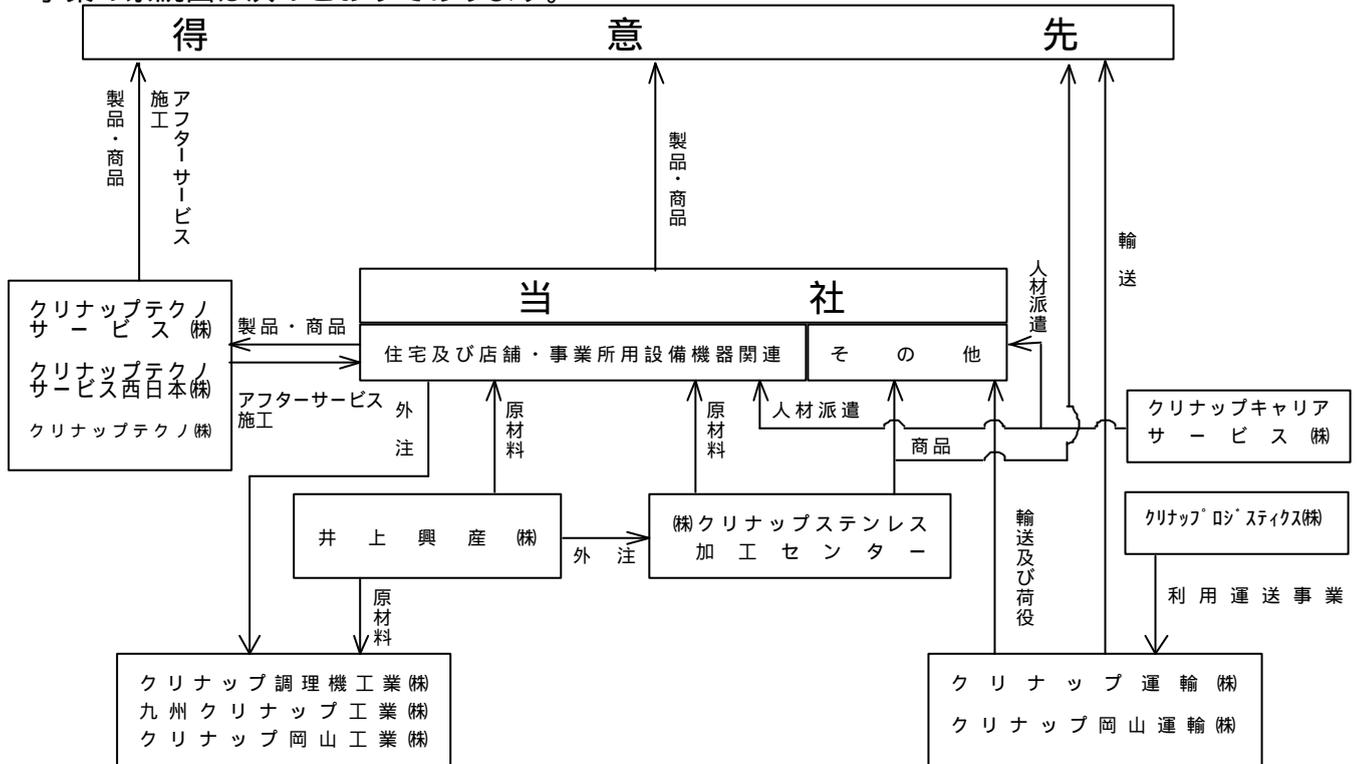
(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は全て連結対象であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとして取り組んでまいります。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することが経営の基本方針となっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題と認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績および市場の要請等を考慮し、株価水準、それにかかる費用等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(5) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界はストック中心に移行しようとしております。当社ではこうした環境変化に対応するため、経営基本戦略である「ライフサイクル・サポート体制の構築」へ向け、以下の事業戦略を推進しております。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. 各種利益管理システムの再構築とグループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

当社では、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォームという新しい需要を創造してまいります。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充と質の高い相談体制、優良な施工・サービス体制の確立、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行ない、収益性を高めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として、執行役員制度を導入しております。これにより経営の効率性を重視し、経営の透明性と健全性を向上させております。

当社は監査役制度を採用しており、6月の株主総会におきまして、常勤監査役1名、社外監査役2名を選任いたしました。社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。また内部監査につきましては、業務監査を法務監査室が、会計監査は法務監査室と経理部が共同で実施しております。監査の結果は毎月開催される監査役会および取締役会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

会計監査人である監査法人および関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度、専門的なアドバイスを受ける体制となっております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の回復に加え、イラク戦争の早期終結、株式市場の好転など、さらに後半には大企業の設備投資が緩やかに回復しているとの見通しが出され、また、失業率にもやや改善が見られるなど、景気に持ち直し感が出る中で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が底堅く推移し、ほぼ前年水準を維持したものの、市場における企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況下で、当社はリフォーム市場攻略のため、継続して工務店対象のリフォームセミナーおよび工務店が施主をショールームに案内するリフォームフェアを積極的に開催いたしました。その結果、平成14年10月にマイナーチェンジしたステンキャビシステムキッチン「S・S・」をはじめ、平成15年2月に商品力強化を図ったフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」、同年3月にマイナーチェンジしたシステムバスルーム「ラクシーユ」は、いずれもリフォームユーザーの高い支持を得ることができました。また、こうした営業政策の要としてのショールームの重要性がますます高まっており、新たに下関、横須賀、木更津ショールームを開設し、全国99カ所体制とし、宮崎、北見ショールームの2カ所を移転し、より充実した機能を備えました。また、施工技術、サービス技術の向上を図るため、5カ所目となる研修センターを7月に滋賀に開設し、社員はもとより、認定施工店、認定サービス店を対象に研修を行っております。

新商品におきましては、マンションのリフォーム需要、高級アパート需要を狙ったコンパクトキッチン「コルティ」を9月にフルモデルチェンジし、新たに足元収納のフロアコンテナを装備したタイプを加え、大幅に商品力を高めました。同時に、セクショナルキッチンも全シリーズフルモデルチェンジし、デザインを一新いたしました。

生産面におきましては、引き続きV E活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格審査をより強化し、原価低減に努めました。また物流面でも、平成14年6月より稼働させた、最適配送計画支援&配送管理システム「S L I M(スリム)システム」を駆使した共同配送を、新たな荷主企業の参加により拡大させました。

当中間期の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S・S・」はマイナーチェンジによる商品力強化が功を奏し、数量で前年同期比48%増の大幅な増加となりました。「クリンレディ」につきましても、他社との激しい競争の中、同3%増と安定した実績を上げることができました。一方、セクショナルキッチンは同3%減の小幅な減少に止まりました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比7.2%増の436億7千4百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、マイナーチェンジで乾燥しやすく清掃性に優れたクリンフロアを標準装備したシステムバスルーム「ラクシーユ」が、数量で前年同期比9.5%増となるなど好調に推移し、洗面部門では、平成15年2月に発売した普及クラスの「BTY」、「BHY」シリーズが寄与し、同9.6%増となりました。これにより売上高は前年同期比3.5%増の117億3千万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比6.5%増の566億4百万円となりました。利益面では、「S・S・」の大幅な増加と「ラクシーユ」の増加が寄与したものの、ショールームを中心とした営業拠点強化、リフォーム需要獲得を目的とした販売促進活動等による販管費の増加もあり、営業利益は同0.1%減の45億1千3百万円、経常利益は同1.2%減の43億9千5百万円となりました。また、中間純利益につきましては、同1.5%増の21億9千6百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の新設住宅着工戸数については、ほぼ前年並みの水準が予想されており、住設業界にとってはリフォームに加え、新築需要に期待ができるものの、企業間競争は一層激化すると予想されております。

こうした中で当社は、全国的にリフォームセミナー、リフォームフェアを開催し、主力のシステムキッチン「S.S.」および「クリンレディ」によるリフォーム需要の獲得に注力してまいります。また、ショールームにつきましては、11月に100カ所目の市川ショールームを、さらに同月練馬ショールームも新設いたします。また、年度末には、新商品の発売を計画しております。

これにより平成16年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,120億円、経常利益80億円、当期純利益36億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億4千4百万円（前年同期比52.3%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が39億2千9百万円と前中間連結会計期間に比べ微増益（前年同期比2.7%増）だったものの、売上債権、たな卸資産の増加および仕入債務の増加があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、15億5千9百万円（前年同期比63.4%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が7億3百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億1千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が2億8千7百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、9億8千5百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは長期借入金の約定返済4億8千4百万円、配当金の支払い4億8千8百万円等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の資金は、前連結会計年度末に比べ6億9千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には172億3千5百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	65.9	66.8	67.2
時価ベースの株主資本比率(%)	43.9	55.1	82.3
債務償還年数(年)	1.1	1.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.8	64.5	31.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	52,396	63.7	50,820	64.6	50,887
現金及び預金	16,428		15,195		16,548
受取手形及び売掛金	28,877		28,380		27,669
有価証券	806		1,386		1,386
たな卸資産	4,229		4,079		3,706
繰延税金資産	919		781		717
その他	1,218		1,097		961
貸倒引当金	84		99		102
・固定資産	29,919	36.3	27,815	35.4	28,921
(1)有形固定資産	21,330	25.9	20,292	25.8	20,722
建物及び構築物	9,265		8,630		8,733
機械装置及び運搬具	3,373		3,617		3,392
工具・器具及び備品	1,968		1,387		1,917
土地	6,470		6,597		6,491
建設仮勘定	251		58		186
(2)無形固定資産	2,467	3.0	1,744	2.2	2,526
ソフトウェア	1,583		1,587		1,622
ソフトウェア仮勘定	734		-		753
その他	149		157		150
(3)投資その他の資産	6,121	7.4	5,778	7.4	5,673
投資有価証券	1,683		1,369		1,186
長期差入保証金	2,430		2,278		2,362
繰延税金資産	1,052		1,083		1,159
その他	1,364		1,565		1,421
貸倒引当金	410		518		456
資産合計	82,315	100.0	78,636	100.0	79,809

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	17,947	21.8	15,524	19.7	17,171
買掛金	6,714		5,982		5,751
短期借入金	-		500		-
1年以内返済予定の長期借入金	1,975		1,045		1,969
未払金	4,003		3,279		4,366
未払法人税等	2,046		2,043		2,273
未払消費税等	367		417		426
賞与引当金	1,549		1,429		1,274
その他	1,290		827		1,109
・固定負債	9,018	10.9	10,588	13.5	9,238
長期借入金	5,982		7,958		6,473
長期預り金	1,302		1,295		1,294
退職給付引当金	1,121		730		847
役員退職慰労引当金	612		604		623
負債合計	26,966	32.7	26,112	33.2	26,410
(少数株主持分)					
少数株主持分	52	0.1	50	0.1	50
(資本の部)					
・資本金	13,267	16.1	13,267	16.8	13,267
・資本剰余金	12,351	15.0	12,351	15.7	12,351
・利益剰余金	29,379	35.7	26,892	34.2	27,712
・その他有価証券評価差額金	341	0.4	9	0.0	48
・為替換算調整勘定	-	-	22	0.0	-
・自己株式	42	0.0	5	0.0	31
資本合計	55,297	67.2	52,473	66.7	53,348
負債、少数株主持分及び資本合計	82,315	100.0	78,636	100.0	79,809

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
・売上高	56,604	100.0	53,136	100.0	107,516
・売上原価	35,180	62.1	32,855	61.8	67,169
売上総利益	21,424	37.9	20,281	38.2	40,346
・販売費及び一般管理費	16,910	29.9	15,762	29.7	32,422
営業利益	4,513	8.0	4,518	8.5	7,924
・営業外収益	294	0.5	296	0.6	620
受取利息	2		1		4
仕入割引	197		161		329
その他	95		132		286
・営業外費用	412	0.7	367	0.7	738
支払利息	59		67		130
売上割引	339		272		563
その他	14		28		44
経常利益	4,395	7.8	4,447	8.4	7,806
・特別利益	12	0.0	0	0.0	89
固定資産売却益	10		0		89
投資有価証券売却益	2		-		-
その他	-		-		0
・特別損失	478	0.9	620	1.2	1,535
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	224		225		452
固定資産売却除却損	118		89		269
投資有価証券売却損	-		-		0
投資有価証券評価損	21		62		453
たな卸資産処分損	29		10		41
従業員特別退職金	75		202		244
役員退職慰労金	1		4		4
貸倒引当金繰入額	1		23		34
ゴルフ会員権評価損	-		3		10
その他	4		-		24
税金等調整前中間(当期) 純利益	3,929	6.9	3,827	7.2	6,360
法人税、住民税及び事業税	2,043	3.6	2,042	3.8	3,383
法人税等調整額	312	0.6	380	0.7	432
少数株主利益	2	0.0	1	0.0	1
中間(当期)純利益	2,196	3.9	2,165	4.1	3,407

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		12,351	12,351	12,351
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		12,351	12,351	12,351
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		27,712	25,138	25,138
・ 利益剰余金増加高		2,196	2,165	3,407
1. 中間(当期)純利益		2,196	2,165	3,407
・ 利益剰余金減少高		530	411	833
1. 配当金		489	391	782
2. 役員賞与		41	20	20
3. 連結会社増加による利益剰余金減少額		-	-	30
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		29,379	26,892	27,712

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金額	金額	金額
・営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,929	3,827	6,360
減価償却費		1,466	1,344	2,926
貸倒引当金の増減額 (減少：)		46	55	2
賞与引当金の増減額 (減少：)		274	225	71
退職給付引当金の増減額 (減少：)		273	176	294
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		11	6	25
受取利息及び受取配当金		13	15	19
支払利息		59	67	130
有形固定資産売却除却損		118	89	269
投資有価証券売却益		2	-	-
投資有価証券売却損		-	-	0
投資有価証券評価損		21	62	453
ゴルフ会員権評価損		-	3	10
売上債権の増減額 (増加：)		1,100	320	654
たな卸資産の増減額 (増加：)		714	9	225
長期差入保証金の増減額 (増加：)		67	47	131
長期前払費用の増減額 (増加：)		210	124	388
役員退職年金積立金の 増減額(増加：)		16	23	35
仕入債務の増減額 (減少：)		963	539	307
その他		818	530	773
小計		4,138	5,325	11,475
利息及び配当金の受取額		13	15	19
利息の支払額		58	70	136
法人税等の支払額		2,247	1,407	2,519
営業活動による キャッシュ・フロー		1,844	3,863	8,838

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金額	金額	金額
・投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,279	874	2,036
無形固定資産の取得 による支出		287	186	1,304
投資有価証券の取得 による支出		36	8	119
投資有価証券の売却 による収入		7	-	0
その他		36	115	366
投資活動による キャッシュ・フロー		1,559	954	3,094
・財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		-	100	600
長期借入金の返済による支出		484	560	1,121
配当金の支払額		488	390	781
少数株主への配当金の支払額		1	-	-
その他		10	3	29
財務活動による キャッシュ・フロー		985	1,055	2,532
・現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	4	0
・現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		699	1,858	3,211
・現金及び現金同等物の期首残高		17,934	14,722	14,722
・新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		-	-	0
・現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		17,235	16,581	17,934

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,256百万円)については5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,090	24,513	24,759
2.担保に供している資産 有形固定資産	1,552	1,604	1,562
3.保証債務	132	147	143
4.受取手形裏書譲渡高	6,024	6,397	5,968

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	16,428	15,195	16,548
有価証券勘定	806	1,386	1,386
現金及び現金同等物	17,235	16,581	17,934

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高および営業利益ともに全セグメントの売上高および営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株式	985	1,554	568	1,223	1,207	16	955	1,036	80
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	985	1,554	568	1,223	1,207	16	955	1,036	80

(注) 当中間連結会計期間末の株式の中には、当中間連結会計期間中に減損処理(6百万円)した株式5百万円が含まれております。

前中間連結会計期間末の株式の中には、前中間連結会計期間中に減損処理(18百万円)した株式15百万円が含まれております。

前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(396百万円)した株式197百万円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	299	299	299
マネー・マネージメント ・ファンド	506	1,006	1,006
中期国債ファンド	-	80	80
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128	162	149

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を15百万円減損処理しております。前中間連結会計期間中に非上場株式43百万円、前連結会計年度に非上場株式57百万円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たりの純資産額が、1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがないと判断された場合に行っております。

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(前中間連結会計期間)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(前連結会計年度)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	27,260	72.4	25,326	71.1	51,650	73.0
浴槽・洗面部門	9,898	26.3	9,842	27.6	18,101	25.6
その他	486	1.3	469	1.3	1,014	1.4
合 計	37,645	100.0	35,638	100.0	70,766	100.0

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	43,674	77.2	40,727	76.7	84,150	78.3
浴槽・洗面部門	11,730	20.7	11,337	21.3	21,022	19.5
その他	1,199	2.1	1,072	2.0	2,342	2.2
合 計	56,604	100.0	53,136	100.0	107,516	100.0

(1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
1株当たり純資産額	1,130円92銭	1,072円33銭	1,090円05銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	44円93銭	44円25銭	68円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,196	2,165	3,407
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	41
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,196	2,165	3,366
普通株式の期中平均株式数(株)	48,900,058	48,936,698	48,921,838